

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第60期) 至 平成25年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第60期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	6,717,845	5,640,923	7,391,218	7,138,890	7,200,875
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△570,222	△190,477	556,972	473,163	699,036
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,243,819	△356,069	734,160	417,618	503,605
包括利益 (千円)	—	—	609,226	428,513	774,743
純資産額 (千円)	9,100,253	8,775,908	9,319,123	9,664,076	10,355,579
総資産額 (千円)	11,295,903	10,660,500	11,323,477	11,757,597	12,761,399
1株当たり純資産額 (円)	1,104.29	1,064.97	1,130.91	1,173.15	1,257.40
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△150.93	△43.21	89.09	50.69	61.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	82.3	82.3	82.2	81.1
自己資本利益率 (%)	△12.63	△3.98	8.11	4.40	5.03
株価収益率 (倍)	—	—	5.28	9.17	9.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,610	341,121	1,393,871	867,492	792,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△627,743	△125,954	△168,744	△263,129	△665,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,812	△15,796	△63,864	△91,018	△108,653
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,907,247	4,094,158	5,203,764	5,715,625	5,826,020
従業員数 (名)	270(136)	256(129)	246(153)	239(152)	223(177)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	5,692,359	4,693,751	6,156,106	5,889,486	5,675,788
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△451,216	△194,022	523,408	449,649	511,143
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,345,018	△440,189	681,481	405,821	394,878
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,448,751	8,096,417	8,691,657	9,033,794	9,464,628
総資産額 (千円)	10,509,630	9,829,243	10,549,451	11,030,368	11,651,328
1株当たり純資産額 (円)	1,025.24	982.51	1,054.77	1,096.64	1,149.22
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(2.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△163.21	△53.42	82.70	49.25	47.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	82.4	82.4	81.9	81.2
自己資本利益率 (%)	△14.57	△5.32	8.12	4.58	4.27
株価収益率 (倍)	—	—	5.68	9.44	11.70
配当性向 (%)	—	—	12.09	20.30	25.03
従業員数 (名)	187(41)	179(28)	168(32)	162(40)	154(51)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年の記念配当2円を含んでおります。
- 6 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開関有限公司を設立

3 【事業の内容】

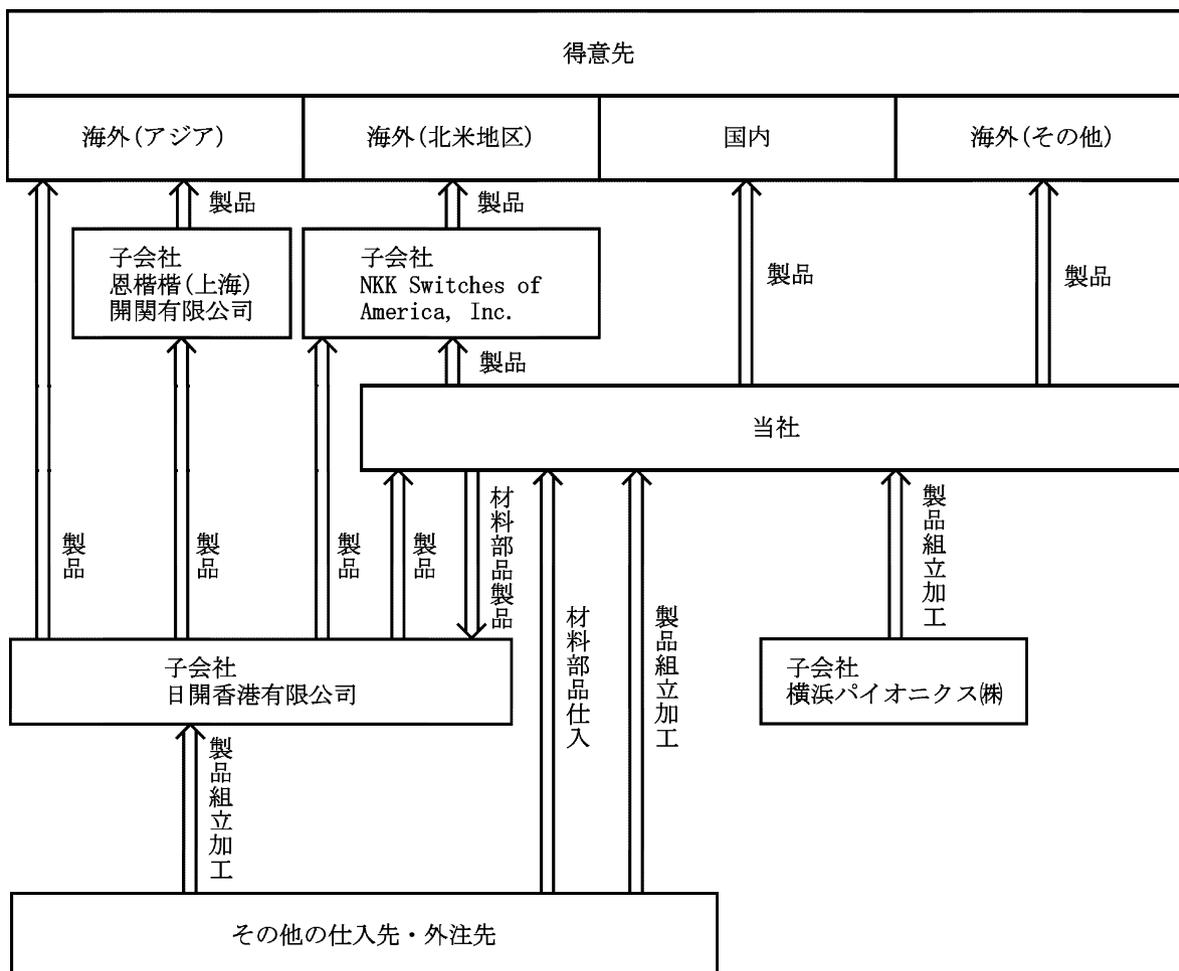
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本開閉器工業株式会社)及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社及び子会社横浜パイオニクス㈱が産業用各種スイッチを製造し、当社が販売しております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc. が北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社日開香港有限公司が中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。
子会社恩楷楷(上海)開閉有限公司が中国において当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- 横浜パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- 日開香港有限公司
- 恩楷楷(上海)開閉有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
横浜パイオニクス㈱ (注) 2	神奈川県横浜 市戸塚区	95,000	日 本	98.9	当社製品の組立加工を しております。 当社から資金援助を行 っております。 役員の兼任－2名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米 国	100.0	当社製品を主として北 米に販売してしま す。 役員の兼任－3名
日開香港有限公司 (注) 2	香港	(千HKドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を中国で組立 加工をし、香港・アジ ア及び関係会社に販売 しております。 役員の兼任－3名
恩楷楷（上海）開関有限公司	上海	(千人民元) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売 しております。 役員の兼任－3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は横浜パイオニクス㈱、NKK Switches of America, Inc. 及び日開香港有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,002,677千円
	② 経常利益	206,282千円
	③ 当期純利益	127,769千円
	④ 純資産額	1,259,188千円
	⑤ 総資産額	1,536,046千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	180 (168)
米 国	37 (2)
ア ジ ア	6 (7)
合 計	223 (177)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154 (51)	45.8	16.6	6,291

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は122名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外においては欧州諸国の財政問題や長引く円高、原油・貴金属の高騰、中国市場の景気の鈍化、近隣諸国との関係悪化など、低調に推移しました。国内につきましても、前半はデフレの継続による閉塞感から景気の先行きは不透明な状況で推移し、夏場以降は一段と厳しさを増しました。12月の政権交代前後からは、株価の回復や為替の円安シフト等、景気回復の兆しを感じられるものの実感には乏しいものとなりました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、前年同期比103.1%と堅調に推移しているように見えますが、これは平成23年3月に発生した東日本大震災直後期との比較によるもので、アベノミクスの効果も薄く、全体的には日本経済同様の厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のもとで、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」を中計ビジョンに掲げ、グローバルディストリビューターからの拡販強化を中心に邁進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに平成24年1月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開関有限公司」が平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、メーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は72億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6億3千5百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益は6億9千9百万円（前年同期比47.7%増）、当期純利益は5億3百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内の景況は最悪ではないものの厳しい環境が継続しており、販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は57億6百万円（前年同期比3.9%減）となりました。今後も販売強化項目を中心に販売活動計画に基づいて「引き合いを確実に受注に結びつける質の高い営業へのシフト」を実践していくことで、受注までの販売プロセスを戦略的に推進してまいります。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目を中心に積極的な販売活動に取り組んだ結果、販売強化項目であるグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や特注品、ISの通期ベースの売上高が過去最高となるなど、現地通貨ベースでは北米での販売が過去最高となり前年同期比16.5%増となりました。更に為替の影響により、当連結会計年度の売上高は20億2百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

③ アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけ、平成24年1月に設立した「恩楷楷（上海）開関有限公司」も平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつありますが、現地通貨ベースでは前年同期比0.5%減となりました。当連結会計年度の売上高は為替の影響により、18億5千7百万円（前年同期比4.3%増）と過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億9千2百万円の増加（前年同期は8億6千7百万円の増加）、投資活動により6億6千5百万円の減少（前年同期は2億6千3百万円の減少）、財務活動により1億8百万円の減少（前年同期は9千1百万円の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、58億2千6百万円（前年同期末は57億1千5百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7億9千2百万円の増加（前年同期は8億6千7百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億8千1百万円、減価償却費2億6千5百万円、仕入債務の増加1億3千1百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加2億7千4百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は6億6千5百万円（前年同期は2億6千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億8千3百万円、無形固定資産の取得5億4百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億8百万円（前年同期は9千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千2百万円、長期借入金の返済による支出2千5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,021,250	101.3
米 国	—	—
ア ジ ア	3,679,543	106.6
合 計	8,700,794	103.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,016,253	96.5	800,039	110.9
米 国	2,059,037	118.2	468,260	107.9
ア ジ ア	588,886	90.3	81,315	61.8
合 計	7,664,177	101.0	1,349,615	104.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,555,357	93.6
米 国	1,997,291	122.5
ア ジ ア	648,225	100.9
合 計	7,200,875	100.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,812,909	25.4	1,779,646	24.7
(株)日本電化工業所	1,151,969	16.1	967,718	13.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年4月よりスタートした中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場シェアアップを中心に以下の4項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① 北米市場シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のトッププライオリティーは「北米市場シェア10%」の達成にあります。具体的にはGDや、プロトタイプ受注を受けるカタログディストリビューター（以下CD）との取り組みを強化し、これまで以上にNKKブランドをGD、CDを通して浸透させて、GDによる販売網やCDによる新規顧客の開拓・獲得に力点を置いて、これらを最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

② 構造改革

グローバル市場における「競争力強化」と「グループ経営の強化」は企業にとって重要戦略課題です。今後も激化するグローバル競争を勝ち抜き続けるために、時代と環境の変化へ適応してまいります。具体的には、納期遵守と品質至上を前提にしつつ、適材適所と重複機能の徹底した排除をコンセプトにグループ構造の最適化を推進してまいります。

③ 開発力・技術力・部品力・品質力

ものづくりメーカーとしての使命は、市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することです。当社グループは、創業当時の原点に立ち返り、人材育成や体制構築のもと技術者集団としての「開発力・技術力・品質力」を向上させてまいります。

④ Total IT

経営戦略の実現のためには、IT技術の活用が企業の成長を左右するといっても過言ではありません。IT技術を駆使するなかで、「いつでも・どこでも・簡単に」、「見える・わかる・手を打てる」環境を構築し、従来からの強みである「品質」と「技術」に加え「納期」を新たな強みとすべく、「正しい納期、他社よりも早い納期」の実現を進めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

経済環境が、政府や日銀の経済・金融政策による景気回復への期待感が高まる中で、依然としてデフレ下において原材料価格の高騰や、欧州の金融危機、中国市場の成長率鈍化など、先行き不透明な状態が続き、当社グループにおける次期の見通しは引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中心に、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うし、グループ一丸となって推進してまいります。

中長期的な経営戦略を推進する上で、特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

① GD・CDによる拡販

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースにGD・CDへと時代の変化に順応し販売網の拡大を図ってきております。中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において北米市場シェアアップを実現するために、GDとの更なる関係強化を図ることによりGDの販売網等を最大限に活用し拡販に努めるとともに、さらに今以上にNKKブランドのプレゼンスを高め、全世界での認知度の向上により販売力を拡大するためにCDとの関係強化を推進し、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

② 恩楷楷(上海) 開関有限公司(NSC)の軌道化

近年の中国の成長は目覚しく、世界の工場から世界のマーケットに変貌しつつあります。当社グループもその波に乗り遅れることなく平成13年7月にNSHを設立、平成16年に上海販売連絡事務所の開設、平成17年には東莞に工場を設立し、中国の売上も飛躍的に成長してまいりました。更なる成長を目指して平成24年1月に独資の販売子会社NSCを設立し、平成24年4月より正式に営業活動に入っております。独資としての優位性を活かしつつ中国本土における確固たる販売網の確立と代理店との関係の強化を進めることによりNKKブランドを中国市場に浸透させ、拡販に努めてまいります。

③ 新基幹システムの円滑な運用

当社グループの従来からの強みである「品質・技術」に加え、スピード社会に対応し、「納期」を新たな武器とすべく、平成18年10月に従来の受注生産方式から計画生産方式へと大きく舵を切り、基幹システム「NEEDS」の運用を開始しました。平成25年5月よりグローバル化対応と更なるスピードおよび精度の向上の実現を目指し、顧客の要望に応えるべく新基幹システム「ANSWER」の運用を開始し、競争優位性を一層高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、平成20年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高8億1千5百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は、日本において3億6千万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 直流スイッチ
- (3) 防水トグルスイッチ
- (4) 照光押ボタンスイッチワイド化
- (5) 照光押ボタンスイッチ用ソケット
- (6) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (7) 多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (8) プリント基板用トグルスイッチのカスタム品
- (9) タクトスイッチのカスタム品
- (10) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (11) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、日本以外における研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

① 資産

資産合計は127億6千1百万円（前連結会計年度末比10億3百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億1千万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億4千7百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比1億5千8百万円の増加）、無形固定資産の増加（前連結会計年度末比4億1百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1億3千6百万円の増加）、短期繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比9千5百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は24億5百万円（前連結会計年度末比3億1千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比2億4千万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比9千2百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は103億5千5百万円（前連結会計年度末比6億9千1百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億2千1百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比1億5千1百万円の増加）によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外においては欧州諸国の財政問題や長引く円高、原油・貴金属の高騰、中国市場の景気の鈍化、近隣諸国との関係悪化など、低調に推移しました。国内につきましても、前半はデフレの継続による閉塞感から景気の先行きは不透明な状況で推移し、夏場以降は一段と厳しさを増しました。12月の政権交代前後からは、株価の回復や為替の円安シフト等、景気回復の兆しが感じられるものの実感には乏しいものとなりました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、前年同期比103.1%と堅調に推移しているように見えますが、これは平成23年3月に発生した東日本大震災直後期との比較によるもので、アベノミクスの効果も薄く、全体的には日本経済同様の厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のもとで、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」を中計ビジョンに掲げ、GDからの拡販強化を中心に邁進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに平成24年1月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開関有限公司」が平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、メーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は72億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6億3千5百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益は6億9千9百万円（前年同期比47.7%増）、当期純利益は5億3百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

次期の経済環境におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和による景気回復への期待感が高まる中で、原材料価格の高騰や、欧州の金融危機、中国経済の成長率鈍化など、景気の先行きは依然不透明であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、こうした影響を受けるものと思われませんが、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の最終年を迎えます。引き続き北米市場におけるシェアアップを目標に、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、GDによる売上高の拡大をはじめとする販売強化項目を中心に拡販を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億9千2百万円の増加、投資活動により6億6千5百万円の減少、財務活動により1億8百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、58億2千6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7億9千2百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億8千1百万円、減価償却費2億6千5百万円、仕入債務の増加1億3千1百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加2億7千4百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は6億6千5百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億8千3百万円、無形固定資産の取得5億4百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億8百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千2百万円、長期借入金の返済による支出2千5百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は6億2千2百万円になりました。そのうち主なものは、日本における金型の取得1億2千9百万円、及び新基幹システム構築のために支出した3億8千6百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	613,236	57,493	154,960 (4,189.57)	779,042	1,604,733	154(51)
貸与施設 (福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	—	19,879	—	—	19,879	
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	4,422	16,937	26,271 (162.26)	—	47,632	
(神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	13,739	—	6,142 (362.31)	—	19,882	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	26,042	—	73,903 (636.02)	—	99,946	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜パイ オニクス ㈱	(福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	45,899	1,276	30,151 (2,509.98)	205	77,532	26(117)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	6,681	2,374	40,509 (246.73)	964	50,529	

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	54,192	1,012	30,813 (5,086.64)	40,899	126,917	37(2)
			賃貸設備	20,043	—	11,396 (1,881.36)	—	31,440	
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	アジア	機械装置 他	—	3,372	—	4,881	8,254	6(0)
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	—	—	—	1,010	1,010	0(7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 恩楷楷(上海)開関有限公司は、決算日が平成24年12月31日のため、同日付の設備の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	11	41	5	1	507	574	—
所有株式数(単元)	—	1,237	358	2,618	78	1	4,096	8,388	37,200
所有株式数の割合(%)	—	14.7	4.3	31.2	0.9	0	48.8	100.0	—

(注) 自己株式189,509株は「個人その他」に189単元、「単元未満株式の状況」に509株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.87
大橋幹雄	東京都大田区	370	4.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	162	1.93
東洋証券(株)	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	158	1.87
計	—	3,763	44.66

(注) 当社は自己株式189千株(2.24%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,199,000	8,199	—
単元未満株式	普通株式 37,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,199	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業㈱	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	189,000	—	189,000	2.24
計	—	189,000	—	189,000	2.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（千株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	1	866
当期間における取得自己株式	0	591

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	189	—	190	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、平成25年12月11日をもって創立60周年を迎えます。当期末の配当金につきましては、これまでご支援いただいております株主の皆様へ感謝の意を表し、1株当たり5円の普通配当に2円の記念配当を加えて、1株当たり合計7円の配当とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき12円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	41,184	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	57,649	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	785	395	590	475	564
最低(円)	330	305	355	399	374

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	388	412	419	445	466	564
最低(円)	374	378	394	420	441	456

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
常務取締役		市川 忠夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 社長室部長 経営企画室部長 取締役就任 生産技術部長 開発企画室部長・生産技術 部長 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長 管理部担当(現任)・総務 部担当 常務取締役就任(現任)	(注) 2	11
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成24年1月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 日開香港有限公司取締役社 長(現任) 恩楷楷(上海)開関有限公 司取締役社長(現任)	(注) 3	1
取締役	販売部長・グ ローバルセー ルス部長	大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成25年4月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールス部長 (現任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長 販売部長就任(現任)	(注) 3	293
取締役		塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 平成21年1月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 経営企画室部長 管理部長 経営企画室部長 取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	開発部長	大貫 一光	昭和42年3月30日生	昭和62年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 特機部長 生産部長 品質保証部長 開発部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 品質保証部長 取締役就任 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 品質保証部長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	8	
監査役		佐藤悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月	㈱さくら銀行(現三井住友銀行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締役就任 さくらリース㈱代表取締役専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3	
監査役		坂本哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月	日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—	
計								510

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、社外監査役であります。
- 2 取締役3名(大橋智成、市川忠夫、塚正勉)の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役3名(青木明裕、大橋宏成、大貫一光)の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中村正及び社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役6名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2～3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。

なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標達成会議)、及び当社の業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。

2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で対応協議する体制としております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しております。

- 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しております。
- NKK ECにてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。
- 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しております。
- 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しております。
- 経営の意思の浸透と共有を図るためのマネージャーミーティングと目標推進会議を定期的開催しております。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を常設し、法令及び定款に適合することをさらに強化しております。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存、管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しております。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会の他経営会議等の必要とされる会議に出席し、重要な報告を受けることのできる体制としております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしております。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役に求められる役割に関して、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持った取締役に對し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化していると判断しているため、社外取締役を選任していません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は無いものの、選任にあたっては会社経営に関する相当程度の経験や知見について精査しております。更に独立した立場から職務を遂行できるかどうかについては、上記社外監査役の選任要件に加えて、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことをその要件としております。社外監査役を選任することにより監査役会の独立性が確保され、客観的な監視機能が働くと考えております。

社外監査役は監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等により情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫は、いずれも社外監査役であります。

社外監査役佐藤悦雄は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）検査部長の経験及び複数の会社の役員経験による専門知識と幅広い経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。更に大阪証券取引所に対して独立役員届け出を行っております。なお、佐藤悦雄は、当社株式3千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。

社外監査役坂本哲夫は、上場会社での長年の上級管理職経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	98,353	59,453	24,000	14,900	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,679	6,179	—	500	2
社外役員	5,820	5,520	—	300	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 765,058千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	90,783	商取引上の関係の強化
東洋証券(株)	316,000	72,048	〃
平河ビューテック(株)	68,000	52,836	〃
(株)メイテック	31,000	51,739	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	49,580	〃
(株)寺岡製作所	112,000	41,888	〃
菊水電子工業(株)	68,800	39,904	〃
ジオマテック(株)	36,600	32,537	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	30,225	〃
(株)日特エンジニアリング	16,000	21,104	〃
(株)ナ・デックス	62,000	21,080	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	20,923	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	13,460	〃
川崎地質(株)	25,000	12,000	〃
(株)ソディック	20,000	9,060	〃
(株)建設技術研究所	15,300	8,721	〃
山加電業(株)	31,400	7,096	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	4,488	〃
(株)ラックランド	8,000	3,984	〃
アルテック(株)	13,200	3,748	〃
ピジョン(株)	1,100	3,393	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	2,491	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	904	〃
日本電信電話(株)	100	375	〃
(株)イチネンホールディングス	800	344	〃
(株)アドテック	2,000	202	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	143	〃
(株)オーエー・システム・プラザ	1,000	21	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	316,000	124,188	商取引上の関係の強化
三菱鉛筆(株)	63,000	107,352	〃
(株)メイテック	31,000	72,633	〃
平河ビューテック(株)	68,000	61,744	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	58,731	〃
(株)寺岡製作所	112,000	42,560	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	41,902	〃
菊水電子工業(株)	68,800	39,353	〃
(株)ナ・デックス	62,000	36,270	〃
ジオマテック(株)	36,600	31,219	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	24,949	〃
川崎地質(株)	25,000	18,375	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	18,229	〃
日特エンジニアリング(株)	16,000	15,552	〃
ケル(株)	44,000	14,168	〃
(株)ソディック	20,000	11,300	〃
(株)建設技術研究所	15,300	10,082	〃
ピジョン(株)	1,100	7,557	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	7,531	〃
山加電業(株)	31,400	6,123	〃
(株)ラックランド	8,000	4,960	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	3,813	〃
アルテック(株)	13,200	2,494	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,563	〃
(株)イチネンホールディングス	800	500	〃
日本電信電話(株)	100	410	〃
(株)アドテック	2,000	160	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	157	〃

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

沖 恒弘(有限責任 あずさ監査法人)

栗田 渉(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 4名

その他 6名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として10,085千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,068千円を支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として11,102千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,288千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,715,625	5,826,020
受取手形及び売掛金	※2 1,298,013	※2 1,361,974
商品及び製品	621,848	769,001
仕掛品	56,820	130,072
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,190,092
繰延税金資産	211,129	115,320
前払費用	37,515	38,632
その他	32,875	59,796
貸倒引当金	△2,337	△2,464
流動資産合計	9,003,211	9,488,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,188,634	3,213,710
減価償却累計額	△2,357,341	△2,429,452
建物及び構築物（純額）	※1 831,293	784,258
機械装置及び運搬具	1,304,905	1,326,425
減価償却累計額	△1,187,794	△1,224,078
機械装置及び運搬具（純額）	117,111	102,347
工具、器具及び備品	5,503,744	5,662,493
減価償却累計額	△5,369,206	△5,498,909
工具、器具及び備品（純額）	134,537	163,583
土地	※1 368,827	374,149
建設仮勘定	—	2,260
有形固定資産合計	1,451,769	1,426,599
無形固定資産		
ソフトウェア	250,285	652,086
その他	9,131	9,073
無形固定資産合計	259,416	661,160
投資その他の資産		
投資有価証券	680,420	816,954
長期預金	200,000	200,000
その他	162,779	168,239
投資その他の資産合計	1,043,200	1,185,194
固定資産合計	2,754,386	3,272,953
資産合計	11,757,597	12,761,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,148	1,223,469
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,120	—
未払法人税等	11,631	104,184
賞与引当金	108,626	100,500
役員賞与引当金	24,000	24,000
未払金	271,123	254,902
未払消費税等	6,574	8,130
未払費用	163,237	176,828
その他	47,319	38,503
流動負債合計	1,621,781	1,930,519
固定負債		
長期借入金	※1 19,399	—
繰延税金負債	41,202	75,522
退職給付引当金	108,189	122,127
役員退職慰労引当金	187,500	162,200
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,740	475,300
負債合計	2,093,521	2,405,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,799,736
自己株式	△157,360	△158,227
株主資本合計	10,006,248	10,426,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,649	162,844
為替換算調整勘定	△385,821	△233,879
その他の包括利益累計額合計	△342,172	△71,034
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,664,076	10,355,579
負債純資産合計	11,757,597	12,761,399

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,138,890	7,200,875
売上原価	※6 4,425,538	※6 4,382,347
売上総利益	2,713,352	2,818,527
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,239,723	※1, ※2 2,183,481
営業利益	473,628	635,046
営業外収益		
受取利息	1,658	1,143
受取配当金	21,241	19,171
為替差益	—	47,103
受取賃貸料	9,294	9,332
スクラップ売却益	3,017	424
その他	10,890	9,622
営業外収益合計	46,101	86,797
営業外費用		
支払利息	2,124	1,385
売上割引	10,259	16,287
賃貸収入原価	4,990	4,736
為替差損	28,618	—
その他	573	398
営業外費用合計	46,566	22,807
経常利益	473,163	699,036
特別利益		
固定資産売却益	※3 767	—
投資有価証券売却益	630	—
特別利益合計	1,397	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,000	—
固定資産除却損	※5 1,681	※5 449
投資有価証券売却損	191	17,132
特別損失合計	5,873	17,582
税金等調整前当期純利益	468,687	681,453
法人税、住民税及び事業税	17,314	110,619
法人税等調整額	33,754	67,228
法人税等合計	51,068	177,847
少数株主損益調整前当期純利益	417,618	503,605
少数株主利益	—	—
当期純利益	417,618	503,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417,618	503,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,876	119,195
為替換算調整勘定	△8,981	151,942
その他の包括利益合計	※1 10,894	※1 271,137
包括利益	428,513	774,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,513	774,743
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
当期首残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
当期首残高	8,043,278	8,378,504
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	417,618	503,605
当期変動額合計	335,226	421,231
当期末残高	8,378,504	8,799,736
自己株式		
当期首残高	△156,192	△157,360
当期変動額		
自己株式の取得	△1,167	△866
当期変動額合計	△1,167	△866
当期末残高	△157,360	△158,227
株主資本合計		
当期首残高	9,672,189	10,006,248
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	417,618	503,605
自己株式の取得	△1,167	△866
当期変動額合計	334,058	420,365
当期末残高	10,006,248	10,426,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,772	43,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	119,195
当期変動額合計	19,876	119,195
当期末残高	43,649	162,844
為替換算調整勘定		
当期首残高	△376,839	△385,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,981	151,942
当期変動額合計	△8,981	151,942
当期末残高	△385,821	△233,879
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△353,066	△342,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,894	271,137
当期変動額合計	10,894	271,137
当期末残高	△342,172	△71,034
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	9,319,123	9,664,076
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	417,618	503,605
自己株式の取得	△1,167	△866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,894	271,137
当期変動額合計	344,953	691,503
当期末残高	9,664,076	10,355,579

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,687	681,453
減価償却費	347,855	265,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,638	13,938
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,200	△25,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,046	△8,126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△50
固定資産除却損	1,681	449
投資有価証券売却損	191	17,132
投資有価証券売却益	△630	—
固定資産売却損益 (△は益)	3,232	—
受取利息及び受取配当金	△22,899	△20,314
支払利息	2,124	1,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,694	△274,628
売上債権の増減額 (△は増加)	43,870	△4,446
未収入金の増減額 (△は増加)	2,152	△2,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,430	131,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△823	1,032
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,365	△19,017
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,365	41,395
小計	863,353	799,118
利息及び配当金の受取額	22,919	20,624
利息の支払額	△2,124	△1,320
法人税等の支払額	△16,654	△26,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,492	792,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70,398	△24,765
投資有価証券の売却による収入	31,368	53,695
有形固定資産の取得による支出	△147,929	△183,894
有形固定資産の売却による収入	26,028	41
無形固定資産の取得による支出	△97,748	△504,441
その他	△4,450	△5,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,129	△665,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,327	△25,519
自己株式の取得による支出	△1,167	△866
配当金の支払額	△83,523	△82,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,018	△108,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,483	92,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,861	110,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,764	5,715,625
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,715,625	※1 5,826,020

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であります。

横浜パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

恩楷楷(上海)開関有限公司

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～11年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

無形固定資産の「ソフトウェア」は、前連結会計年度では「無形固定資産」と表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた259,416千円は、「ソフトウェア」250,285千円と「その他」9,131千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,080千円	—千円
土地	40,509	—
計	45,589	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	6,120千円	—千円
長期借入金	19,399	—

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76,240千円	80,938千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	913,077千円	856,890千円
福利厚生費	214,517	222,101
業務委託費	189,342	159,049
減価償却費	108,601	86,732
賞与引当金繰入額	74,077	64,797
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	15,200	15,700

(表示方法の変更)

「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より表示することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	346,985千円	360,870千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	767千円	－千円
計	767千円	－千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,000千円	－千円
計	4,000千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	536千円	－千円
機械装置及び運搬具	776	301
工具、器具及び備品	368	148
計	1,681千円	449千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	△8,410千円	△27,707千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,089千円	167,102千円
組替調整額	△445	17,124
税効果調整前	27,643	184,227
税効果額	△7,767	△65,032
その他有価証券評価差額金	19,876	119,195
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,981	151,942
為替換算調整勘定	△8,981	151,942
その他の包括利益合計	10,894	271,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	184	2	—	187
合計	184	2	—	187

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	41,190	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	187	1	—	189
合計	187	1	—	189

（注） 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,184	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,649	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）1株当たりの配当額には、創立60周年の記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	5,715,625千円	5,826,020千円
現金及び現金同等物	5,715,625	5,826,020

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。デリバティブは、米国の子会社にて一部の為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務の為替リスクについては、当社は日本円建による海外販売を行っており為替変動の影響は軽微であります。

また、米国の子会社で、当社からの日本円建てによる製品の購入に限って、先物為替予約またはオプション取引を利用しております。取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て実行しております。担当部署は、市場の監視、記録の完備、結果の報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,715,625	5,715,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,298,013	1,298,013	—
(3) 投資有価証券	679,243	679,243	—
(4) 長期預金	200,000	203,306	3,306
資産計	7,892,883	7,896,189	3,306
(1) 支払手形及び買掛金	983,148	983,148	—
負債計	983,148	983,148	—
デリバティブ取引 (※1)	△4,208	△4,208	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,826,020	5,826,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,361,974	1,361,974	—
(3) 投資有価証券	815,777	815,777	—
(4) 長期預金	200,000	201,635	1,635
資産計	8,203,771	8,205,406	1,635
(1) 支払手形及び買掛金	1,223,469	1,223,469	—
負債計	1,223,469	1,223,469	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,715,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,298,013	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	7,013,639	—	200,000	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,826,020	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,361,974	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	7,187,994	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	324,445	433,750	109,305
	② その他	31,485	31,734	249
	小計	355,930	465,484	109,554
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	175,262	161,330	△13,932
	② その他	80,586	52,428	△28,157
	小計	255,849	213,759	△42,089
合計		611,779	679,243	67,464

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	469,857	728,281	258,423
	② その他	—	—	—
	小計	469,857	728,281	258,423
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	40,983	35,600	△5,383
	② その他	53,244	51,896	△1,348
	小計	94,227	87,496	△6,731
合計		564,085	815,777	251,691

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,375	—	191
(2) その他	30,000	630	—
合計	31,375	630	191

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	22	8	—
(2) その他	53,673	—	17,132
合計	53,695	8	17,132

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千ドル）	契約額等のうち 1年超 （千ドル）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,630	—	△4,208	△4,208
合計		1,630	—	△4,208	△4,208

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△1,036,360千円	△971,009千円
② 年金資産	928,170	848,881
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△108,189	△122,127
④ 連結貸借対照表計上額純額	△108,189	△122,127

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	69,449千円	92,478千円
② 退職給付費用	69,449	92,478

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	115,190千円	101,212千円
貯蔵品	3,686	4,354
賞与引当金限度超過額	40,940	37,776
退職給付引当金	38,250	43,174
役員退職慰労引当金	67,362	57,556
一括償却資産否認額	2,718	2,306
繰越欠損金	201,482	94,496
減損損失否認額	81,261	81,261
その他	30,268	42,348
繰延税金資産小計	581,161	464,486
評価性引当額	△356,846	△308,345
繰延税金資産合計	224,314	156,141
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,814	△88,847
固定資産圧縮記帳積立金	△14,848	△14,141
その他	△15,723	△13,355
繰延税金負債合計	△54,387	△116,343
繰延税金資産（負債）の純額	169,927	39,797

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
住民税均等割	1.3	0.9
子会社との税率差異	△0.9	△2.4
評価性引当額の増減	△34.2	△9.0
未実現利益の消去	△0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
その他	0.1	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	26.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,304千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,595千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	188,199	151,285
期中増減額	△36,914	1,548
期末残高	151,285	152,833
期末時価	303,489	312,031

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸用土地付建物の売却（29,000千円）及び建物減価償却費（3,976千円）であります。
当連結会計年度の主な増加額は、米国にある賃貸用不動産の為替評価替え（4,176千円）によるものであり、主な減少額は、建物の減価償却費（3,674千円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,866,414	1,629,786	642,689	7,138,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069,844	6,203	1,137,926	2,213,975
計	5,936,259	1,635,990	1,780,616	9,352,866
セグメント利益	391,606	41,447	37,588	470,643
セグメント資産	11,098,268	1,141,733	597,473	12,837,476
その他の項目				
減価償却費	312,599	20,096	11,501	344,197
のれんの償却額	—	675	—	675
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	345,078	19,384	5,592	370,055

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,555,357	1,997,291	648,225	7,200,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,151,618	5,386	1,209,488	2,366,492
計	5,706,975	2,002,677	1,857,714	9,567,367
セグメント利益	388,119	229,648	25,553	643,321
セグメント資産	11,693,985	1,536,046	735,857	13,965,889
その他の項目				
減価償却費	230,722	21,825	9,431	261,978
のれんの償却額	300	—	—	300
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	605,483	7,946	9,375	622,805

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、「中国」を「アジア」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,352,866	9,567,367
セグメント間取引消去	△2,213,975	△2,366,492
連結財務諸表の売上高	7,138,890	7,200,875

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,643	643,321
セグメント間取引消去	2,985	△8,275
連結財務諸表の営業利益	473,628	635,046

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,837,476	13,965,889
セグメント間取引消去	△1,079,878	△1,204,490
連結財務諸表の資産合計	11,757,597	12,761,399

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	344,197	261,978	—	—	344,197	261,978
のれんの償却額	675	300	—	—	675	300
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	370,055	622,805	—	—	370,055	622,805

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,614,115	1,476,487	1,048,287	7,138,890

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,812,909	日本
株式会社日本電化工業所	1,151,969	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,324,649	1,810,594	1,065,630	7,200,875

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,779,646	日本
株式会社日本電化工業所	967,718	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.15円	1,257.40円
1株当たり当期純利益金額	50.69円	61.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	417,618	503,605
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	417,618	503,605
期中平均株式数(株)	8,238,497	8,236,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
其他有利子負債 預り保証金	115,000	115,000	1.08	—
合計	115,000	115,000	1.08	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 其他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,707,371	3,574,881	5,283,782	7,200,875
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	95,061	280,688	456,649	681,453
四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,261	215,273	332,156	503,605
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.13	26.13	40.33	61.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	21.00	14.19	20.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,181,502	5,045,794
受取手形	※2 430,329	※2 372,505
売掛金	※1 871,751	※1 882,547
製品	409,029	517,960
仕掛品	—	69,721
原材料及び貯蔵品	790,290	821,753
前払費用	19,037	19,915
繰延税金資産	184,355	77,931
短期貸付金	32,446	24,000
未収入金	※1 431,467	※1 511,720
その他	20,082	45,174
貸倒引当金	△102,833	△24,702
流動資産合計	8,267,459	8,364,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,577,451	2,577,451
減価償却累計額	△1,878,699	△1,923,785
建物（純額）	698,751	653,666
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△65,970	△66,513
構築物（純額）	4,318	3,774
機械及び装置	1,150,165	1,159,781
減価償却累計額	△1,049,377	△1,072,365
機械及び装置（純額）	100,788	87,416
車両運搬具	45,844	45,713
減価償却累計額	△37,099	△38,818
車両運搬具（純額）	8,744	6,895
工具、器具及び備品	5,135,497	5,235,813
減価償却累計額	△5,020,090	△5,091,153
工具、器具及び備品（純額）	115,407	144,660
土地	261,278	261,278
建設仮勘定	—	2,260
有形固定資産合計	1,189,288	1,159,951
無形固定資産		
ソフトウェア	26,498	625,332
電話加入権	6,790	6,790
ソフトウェア仮勘定	193,711	—
無形固定資産合計	227,000	632,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	680,420	816,954
関係会社株式	220,254	220,254
関係会社長期貸付金	134,282	142,039
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	126,654	134,446
その他	29,233	29,382
貸倒引当金	△44,226	△48,145
投資その他の資産合計	1,346,619	1,494,931
固定資産合計	2,762,908	3,287,006
資産合計	11,030,368	11,651,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	464	—
買掛金	※1 1,078,648	※1 1,271,856
未払金	281,990	268,089
未払費用	87,935	73,931
未払法人税等	8,550	18,774
預り金	17,558	19,893
賞与引当金	105,576	95,420
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	8,016	—
流動負債合計	1,612,740	1,771,964
固定負債		
繰延税金負債	25,478	62,167
退職給付引当金	100,205	113,718
役員退職慰労引当金	141,500	122,200
預り保証金	116,650	116,650
固定負債合計	383,833	414,736
負債合計	1,996,573	2,186,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,854	25,684
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,553,629	1,867,304
利益剰余金合計	7,362,401	7,674,906
自己株式	△157,360	△158,227
株主資本合計	8,990,144	9,301,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,649	162,844
評価・換算差額等合計	43,649	162,844
純資産合計	9,033,794	9,464,628
負債純資産合計	11,030,368	11,651,328

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 5,889,486	※1 5,675,788
売上原価		
製品期首たな卸高	414,178	409,029
当期製品製造原価	※1 3,890,888	※1 3,810,497
合計	4,305,067	4,219,526
製品期末たな卸高	409,029	517,960
たな卸減耗損	7,144	9,767
売上原価合計	※7 3,903,182	※7 3,711,333
売上総利益	1,986,303	1,964,455
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,618,518	※2, ※3 1,579,422
営業利益	367,784	385,032
営業外収益		
受取利息	4,584	3,511
受取配当金	※1 26,429	※1 37,695
仕入割引	421	389
受取賃貸料	12,216	12,176
スクラップ売却益	1,422	424
貸倒引当金戻入額	41,784	74,211
その他	3,040	5,731
営業外収益合計	89,897	134,141
営業外費用		
支払利息	1,241	1,241
賃貸収入原価	3,251	2,697
売上割引	3,327	4,089
その他	213	2
営業外費用合計	8,033	8,030
経常利益	449,649	511,143
特別利益		
投資有価証券売却益	630	—
固定資産売却益	※4 767	—
特別利益合計	1,397	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,000	—
固定資産除却損	※6 1,666	※6 449
投資有価証券売却損	191	17,132
特別損失合計	5,858	17,582
税引前当期純利益	445,188	493,560
法人税、住民税及び事業税	5,835	20,601
法人税等調整額	33,531	78,081
法人税等合計	39,367	98,682
当期純利益	405,821	394,878

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	2,354,869	60.6	2,412,993	62.0
II 労務費		481,398	12.4	473,905	12.2
III 経費		1,048,837	27.0	1,001,605	25.8
当期総製造費用		3,885,105	100.0	3,888,505	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,885,105		3,888,505	
期末仕掛品たな卸高		—		69,721	
他勘定振替高	※2	△5,783		8,286	
当期製品製造原価		3,890,888		3,810,497	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)													
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>527,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,218</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	527,194	減価償却費	190,218		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>511,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>152,092</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	511,698	減価償却費	152,092	
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	527,194														
減価償却費	190,218														
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	511,698														
減価償却費	152,092														
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。		※2 他勘定振替高のうち11,784千円は、ソフトウェアへ振り替えたものであります。それ以外は、主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。													
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		3 同左													

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
当期首残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,069	26,854
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,168	△1,169
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,953	—
当期変動額合計	784	△1,169
当期末残高	26,854	25,684
別途積立金		
当期首残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,230,985	1,553,629
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
固定資産圧縮積立金の取崩	1,168	1,169
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△1,953	—
当期純利益	405,821	394,878
当期変動額合計	322,644	313,675
当期末残高	1,553,629	1,867,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,038,972	7,362,401
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	405,821	394,878
当期変動額合計	323,428	312,505
当期末残高	7,362,401	7,674,906
自己株式		
当期首残高	△156,192	△157,360
当期変動額		
自己株式の取得	△1,167	△866
当期変動額合計	△1,167	△866
当期末残高	△157,360	△158,227
株主資本合計		
当期首残高	8,667,884	8,990,144
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	405,821	394,878
自己株式の取得	△1,167	△866
当期変動額合計	322,260	311,638
当期末残高	8,990,144	9,301,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,772	43,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	119,195
当期変動額合計	19,876	119,195
当期末残高	43,649	162,844
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,772	43,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	119,195
当期変動額合計	19,876	119,195
当期末残高	43,649	162,844
純資産合計		
当期首残高	8,691,657	9,033,794
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	405,821	394,878
自己株式の取得	△1,167	△866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	119,195
当期変動額合計	342,137	430,833
当期末残高	9,033,794	9,464,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	3～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	271,926千円	253,661千円
未収入金	423,453	502,372
買掛金	129,988	105,183

※2 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76,240千円	80,938千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上高	1,070,070千円	1,151,618千円
当期製品製造原価 (材料・部品仕入高)	1,191,491	1,175,027
受取配当金	5,187	18,524

(表示方法の変更)

「売上高」は、売上高の総額の100分の20を超えたため、当事業年度より表示することとしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	77,966千円	71,153千円
従業員給与手当	710,434	661,634
賞与引当金繰入額	74,077	64,797
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	15,200	15,700
福利厚生費	156,823	165,546
広告宣伝費	23,901	40,302
手数料	91,534	91,813
租税公課	31,038	29,061
賃借料	13,690	13,616
業務委託費	136,002	114,175
減価償却費	35,785	48,924
償却費	53,139	16,519
おおよその割合		
販売費	31%	32%
一般管理費	69	68

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	346,985千円	360,870千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	767千円	一千円
計	767千円	一千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,000千円	－千円
計	4,000千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	523千円	－千円
機械及び装置	689	200
車両運搬具	87	101
工具、器具及び備品	366	148
計	1,666千円	449千円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	△6,414千円	△51,360千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	2	—	187
合計	184	2	—	187

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	187	1	—	189
合計	187	1	—	189

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	100,636千円	82,506千円
賞与引当金限度超過額	39,770	35,944
退職給付引当金	35,372	40,142
役員退職慰労引当金	50,779	43,136
減損損失否認額	81,261	81,261
子会社株式評価損	96,434	96,434
繰越欠損金	115,593	16,446
貸倒引当金	51,911	25,715
その他	32,846	28,759
繰延税金資産小計	604,607	450,348
評価性引当額	△407,067	△331,596
繰延税金資産合計	197,540	118,752
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,814	△88,847
固定資産圧縮記帳積立金	△14,848	△14,141
繰延税金負債合計	△38,663	△102,988
繰延税金資産（負債）の純額	158,876	15,764

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.3	37.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△2.0
住民税均等割	1.3	1.2
評価性引当額の増減	△36.9	△16.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
その他	0.0	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	20.0

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.64円	1,149.22円
1株当たり当期純利益金額	49.25円	47.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	405,821	394,878
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	405,821	394,878
期中平均株式数 (株)	8,238,497	8,236,687

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)	316,000	124,188
		三菱鉛筆(株)	63,000	107,352
		(株)メイテック	31,000	72,633
		平河ヒューテック(株)	68,000	61,744
		(株)T&Dホールディングス	51,700	58,731
		(株)寺岡製作所	112,000	42,560
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	41,902
		菊水電子工業(株)	68,800	39,353
		(株)ナ・デックス	62,000	36,270
		ジオマテック(株)	36,600	31,219
		カンダホールディングス(株)	61,000	24,949
		川崎地質(株)	25,000	18,375
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	18,229
		日特エンジニアリング(株)	16,000	15,552
		ケル(株)	44,000	14,168
		(株)ソディック	20,000	11,300
(株)建設技術研究所	15,300	10,082		
		その他15銘柄	81,412	36,447
計			1,115,582	765,058

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	米国ハイ・イールド債券ファンド	4,300	43,236
		ソロモンユーロアルファB	996	8,659
計			5,296	51,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,577,451	—	—	2,577,451	1,923,785	45,085	653,666
構築物	70,288	—	—	70,288	66,513	543	3,774
機械及び装置	1,150,165	14,916	5,300	1,159,781	1,072,365	28,087	87,416
車両運搬具	45,844	2,505	2,636	45,713	38,818	4,253	6,895
工具、器具及び備品	5,135,497	155,146	54,830	5,235,813	5,091,153	125,745	144,660
土地	261,278	—	—	261,278	—	—	261,278
建設仮勘定	—	2,260	—	2,260	—	—	2,260
有形固定資産計	9,240,525	174,827	62,766	9,352,587	8,192,635	203,714	1,159,951
無形固定資産							
ソフトウェア	657,166	619,523	2,646	1,274,043	648,711	20,689	625,332
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
ソフトウェア仮勘定	193,711	407,166	600,878	—	—	—	—
無形固定資産計	857,668	1,026,690	603,525	1,280,833	648,711	20,689	632,122
長期前払費用	22,731	1,690	1,542	22,879	—	—	22,879

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置

4,300千円は、Aシリーズ自動組立機ウェルダの更新によるものであります。

工具、器具及び備品

129,536千円は、金型の取得によるものであります。

ソフトウェア

574,019千円は、新基幹システムの構築完了によりソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。

ソフトウェア仮勘定

386,767千円は、新基幹システムの構築によるものであります。

2 当期減少額の主なもの

工具、器具及び備品

35,900千円は金型の老朽化に伴う廃棄によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,059	72,847	—	147,059	72,847
賞与引当金	105,576	95,420	105,576	—	95,420
役員賞与引当金	24,000	24,000	24,000	—	24,000
役員退職慰労引当金	141,500	15,700	35,000	—	122,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)147,059千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,682
預金	
当座預金	5,004,697
別段預金	2,599
普通預金	34,814
小計	5,042,111
合計	5,045,794

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本電化工業所	271,430
永光電機㈱	92,659
和光電材㈱	7,855
その他(注)	559
合計	372,505

(注) 高木商会 他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年4月	101,497
平成25年5月	86,372
平成25年6月	67,392
平成25年7月	67,535
平成25年8月	49,708
合計	372,505

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本電化工業所	175,854
日開香港有限公司	173,131
千代田電子機器㈱	148,179
NKK Switches of America, Inc.	80,530
㈱ナデックス	77,165
その他(注)	227,686
合計	882,547

(注) 永光電機㈱ 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
871,751	5,893,753	5,882,957	882,547	87.0	54.3

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ 製品

区分	金額(千円)
超小形スイッチ	191,602
小形、大形	138,925
その他	187,432
合計	517,960

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
I Sシリーズ 他	69,721
合計	69,721

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
原材料	サブアッシー	81,026
	成形部品	124,615
	プレス部品	170,623
	挽物部品	88,259
	ランプ他	161,467
	組合せ部品	119,298
	その他	60,943
貯蔵品	包装材料他	15,519
合計	821,753	

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング㈱	880,959
日開香港有限公司	66,387
横浜パイオニクス㈱	38,796
タカノトレーディング㈱	15,097
東京丸善工業㈱	15,002
その他(注)	255,613
合計	1,271,856

(注) オプト電子㈱ 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nikkai.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第60期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(第60期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

平成24年6月28日に開催しました第59回定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年6月28日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成25年6月28日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成25年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。